

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 協立エアテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 5997 URL http://www.kak-net.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 次長 (氏名) 中村 司郎 TEL 092-947-6101
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	8,214	△2.8	425	△15.1	454	△15.2	310	△12.4
2023年12月期第3四半期	8,450	13.7	501	64.6	536	52.2	354	59.2

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 444百万円 (△7.3%) 2023年12月期第3四半期 479百万円 (91.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	64.56	—
2023年12月期第3四半期	73.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	14,386		8,760			60.7
2023年12月期	14,957		8,407			56.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 8,738百万円 2023年12月期 8,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年12月期	—	0.00	—		
2024年12月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	△5.9	650	△6.1	674	△8.8	470	△3.8	97.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	6,000,000株	2023年12月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	1,182,319株	2023年12月期	1,189,380株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	4,814,714株	2023年12月期3Q	4,807,191株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
[期中レビュー報告書]	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、経済活動に正常化がみられ、雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は底堅く推移しました。民間設備投資は、一部の製造業では自動車不正問題で停滞がありましたが、半導体工場の誘致による設備投資の増加など持ち直しの動きが見られました。しかしながら、物価の上昇による労務費の増加や原材料費など部材の高騰の影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、建築資材の高騰や労務費の増加、物価高などの影響や住宅ローン金利の上昇懸念など、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間におきましては、原材料の高騰や賃金の上昇など当社グループの事業への影響がありましたが、当社グループは当初計画しました売上目標と営業利益確保を最重要課題とし、事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高82億14百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益4億25百万円(前年同期比15.1%減)、経常利益4億54百万円(前年同期比15.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億10百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当第3四半期連結会計期間末における残高は143億86百万円(前連結会計年度末149億57百万円)となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少、土地及び投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末における残高は56億25百万円(前連結会計年度末65億49百万円)となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに電子記録債務、未払金、未払法人税等の減少、賞与引当金の増加によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、当第3四半期連結会計期間末における残高は87億60百万円(前連結会計年度末84億7百万円)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、2024年2月14日に発表しました2023年12月期決算短信に記載しております2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,031,976	3,881,924
受取手形及び売掛金	2,126,183	1,729,730
電子記録債権	1,769,838	1,334,444
商品及び製品	774,733	727,275
仕掛品	24,278	18,556
原材料及び貯蔵品	776,540	849,529
その他	76,250	77,520
貸倒引当金	△2,624	△2,147
流動資産合計	9,577,177	8,616,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,511,188	1,448,728
機械装置及び運搬具（純額）	290,813	276,832
土地	2,618,508	2,959,618
建設仮勘定	19,875	23,526
その他（純額）	81,132	73,533
有形固定資産合計	4,521,518	4,782,239
無形固定資産		
その他	143,484	122,975
無形固定資産合計	143,484	122,975
投資その他の資産		
投資有価証券	450,034	616,837
繰延税金資産	175,068	154,896
その他	91,763	94,458
貸倒引当金	△1,998	△1,983
投資その他の資産合計	714,867	864,207
固定資産合計	5,379,870	5,769,423
資産合計	14,957,048	14,386,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,135	832,389
電子記録債務	1,785,706	1,275,190
短期借入金	2,050,000	2,000,000
未払金	331,201	211,915
未払法人税等	197,932	65,109
賞与引当金	46,132	177,584
その他	321,579	228,623
流動負債合計	5,735,685	4,790,812
固定負債		
退職給付に係る負債	706,677	731,573
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	20,230	20,230
長期預り保証金	19,945	19,945
資産除去債務	5,498	5,498
その他	4,853	467
固定負債合計	814,279	834,789
負債合計	6,549,965	5,625,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,610,809	1,613,057
利益剰余金	5,371,953	5,586,571
自己株式	△491,010	△488,323
株主資本合計	8,175,130	8,394,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,598	319,559
為替換算調整勘定	61,419	67,570
退職給付に係る調整累計額	△57,402	△43,054
その他の包括利益累計額合計	212,615	344,074
非支配株主持分	19,336	21,895
純資産合計	8,407,082	8,760,654
負債純資産合計	14,957,048	14,386,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,450,123	8,214,226
売上原価	6,350,475	6,144,740
売上総利益	2,099,648	2,069,485
販売費及び一般管理費	1,598,067	1,643,624
営業利益	501,580	425,861
営業外収益		
受取利息	2,627	2,685
受取配当金	7,102	11,417
スクラップ売却収入	16,521	15,327
受取家賃	859	859
雑収入	13,627	5,175
営業外収益合計	40,738	35,465
営業外費用		
支払利息	5,074	6,504
雑損失	1,107	247
営業外費用合計	6,181	6,751
経常利益	536,137	454,574
特別利益		
固定資産売却益	—	65
特別利益合計	—	65
特別損失		
固定資産除却損	326	0
特別損失合計	326	0
税金等調整前四半期純利益	535,811	454,639
法人税、住民税及び事業税	233,377	175,797
法人税等調整額	△55,153	△34,546
法人税等合計	178,224	141,250
四半期純利益	357,586	313,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,702	2,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,884	310,830

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	357,586	313,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,525	110,960
為替換算調整勘定	17,667	6,150
退職給付に係る調整額	10,999	14,348
その他の包括利益合計	122,192	131,459
四半期包括利益	479,779	444,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,077	442,289
非支配株主に係る四半期包括利益	2,702	2,558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	184,781千円	186,387千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 8日

協立エアテック株式会社
取締役会 御中太陽有限責任監査法人
大阪事務所指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 有久 衛 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている協立エアテック株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。